

JAPEX

JAPEX
BUSINESS
REPORT
2013
Spring / Summer

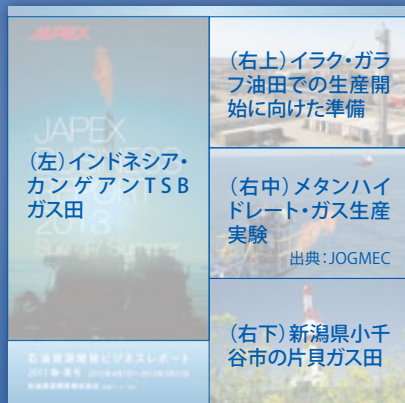


石油資源開発ビジネスレポート
2013 春・夏号 2012年4月1日～2013年3月31日

石油資源開発株式会社 証券コード:1662

経営理念

< 表紙写真について >



私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売にとりくみます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

CONTENTS

Top Message	2
事業活動の概況	5
JAPEXの事業展開	7
JAPEX News	8
事業トピックス	9
①メタンハイドレート	
②2つのLNGプロジェクト	
連結財務諸表	11
会社概要	13
株式の状況	14

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発(設立)しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

株主の皆さまには、
益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
2013年3月期における当社事業の
概況等につき、ここにご報告申し上げます。

事業環境と2013年3月期 における経営成績など について

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修



事業環境

2013年3月期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられた後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど景気は弱含みとなったものの、期末には緩やかな持ち直しの動きがみられております。

原油CIF価格^(※1)は、期初時点で1バレル120ドル台の高水準にありましたが、7月には100ドル台まで下落しました。その後は再び上昇に転じ、115ドル台となりましたが、以降は110ドル台前半で緩やかに推移しております。

為替相場は、前期に引き続き期初から1ドル80円前後の円高水準で推移いたしました。12月には一転して円安

傾向が顕著となり、期末には90円台後半まで進行いたしました。この結果、当社グループの原油販売価格は、期中平均では前期に比べ若干上昇いたしました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として発電用燃料としての液化天然ガス(LNG)の需要が高まりを見せるなか、その他産業用ガスや民生用ガス向けの調達においても、とりわけ価格面での厳しい状況は変わらず、さらに、供給インフラ整備を巡る動きが進行していることから、市場環境は当社グループにとって予断を許さない状況にありました。

(※1)原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

▶ 経営成績について

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。

当期における売上高は、前期比4億円増収の2,310億円となりました。営業利益は、国内及び海外での探鉱費が増加したことなどにより、前期比11億円減益の139億円となりました。経常利益は、営業外収益の増加により前期比59億円増益の280億円となりました。

しかしながら今期は、特別損失として、北海道・勇払(ゆうふつ)油ガス田に係る事業用資産の減損損失^(※2)を370億円計上したこと等により最終的には、前期に比べ178億円の減益となり、8億円の当期純損失を計上することとなりました。

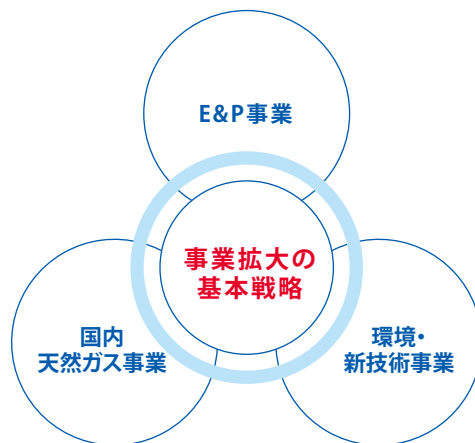
▶ 中期事業計画の進捗状況

当社は2011年5月に、2012年3月期から2016年3月期までの5年を対象期間とした中期事業計画^(※3)を発表いたしました。「E&P事業^(※4)」、「国内天然ガス事業」、「環境・新技術事業」の三つを事業拡大の柱に掲げ、これらを着実に進めているところです。

(※2) 2012年10月26日プレスリリースをご参照願います。

(※3) 2011年5月13日プレスリリースをご参照願います。

(※4) E&P: Exploration and Production (石油天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)



第1の柱である「E&P事業」では、探鉱・開発投資の海外シフトを通じて生産量と埋蔵量の拡充を図ることとしております。海外では、インドネシアのカンゲアン鉱区TSBガス田において、昨年5月末に天然ガスの商業生産を開始いたしました。カナダのオイルサンド事業においては、昨年12月に、現在の日量6～7千バレルの生産規模を最大3万バレルに拡張する開発投資の最終投資決定をいたしました。また、同じくカナダの、ブリティッシュ・コロンビア州において、シェールガス権益を新たに取得し、2018年末頃の日本へのLNG輸出を目指しております。イラクのガラブ油田においては、本年夏頃の生産開始を控え、最終的な準備作業が進められております。

他方、国内では、北海道・勇払油ガス田と新潟県・片貝(かたかい)ガス田の周辺において探掘井を掘削し、いずれも当期中、原油・天然ガスの産出テストにおいて成功をおさめました。

第2の柱である「国内天然ガス事業」では、現在、福島県相馬港でのLNG受入基地建設(2018年運転開始目標)に向けた事業化を検討中です。この基地を通じて新潟・仙台間パイプ

ライン等の当社既存インフラと上述のカナダ産LNGの輸入を結びつけることにより、当社の収益基盤である天然ガスの上流から下流に至る一貫供給体制は、更に強固なものとなります。日本海側と太平洋側からの相互の供給が可能となれば、災害時に対応出来るネットワークともなります。

第3の柱である「環境・新技術事業」では、その取り組みのひとつである日本政府主導のメタンハイドレート開発技術研究に関し、本年1月末にスタートした第1回海洋産出試験（ガス生産実験）において、当社はオペレーター業務を受託し、世界初となる同実験において中核的な役割を果たしました。

当期は、純国産エネルギーである地熱発電についても進展があり、約10年後の運転開始を目指し、北海道標津（しべつ）町において地熱発電の事業化に向けた調査井の掘削に着手することといたしました。

CCS^(※5)についても、引き続き政府のプロジェクトへの積極的な参加を通じて、事業化に向けての技術や経験を蓄積してまいります。

▶ 株主の皆さまへ

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。

当社の使命は、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの長期安定供給であることから、国内外の新規埋蔵量の確保並びにパイプラインをはじめとする天然ガス供給の基盤整備等に

(※5) CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留)

全力を傾注させて頂いた上で、それをご支援下さる株主の皆さまに対しましても、同じく長期的に安定した還元に努めてまいること、配当政策の基本方針とさせて頂いております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期業績で純損失を計上したにもかかわらず、前期と同様の1株当たり20円（年額40円）とさせていただきます。

一方、当社はこの間、前述の通り、オイルサンド事業、シェールガスLNG事業、ガラフ油田において埋蔵量拡大に向けた施策に一定の成果が出始めておりますとともに、最終投資決定はこれからであるものの、相馬のLNG受入基地・接続パイプライン構想についても一定の進捗が図られている段階に至っております。

こうした事業進捗や株主の皆さまにご支援ご理解を賜った経緯等を総合的に判断させて頂いたうえで、次期の配当金につきましては、1株につき年10円増額し、1株につき年額50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定させて頂くことといたしました。

当社は、引き続き、中期事業計画の着実な実行を図りながら、長期安定的な配当の維持及び株主価値の向上に努めてまいり所存です。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長 代表執行役員
渡辺 修

天然ガス

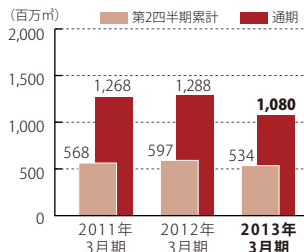


新潟-仙台間パイプライン

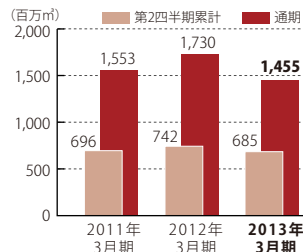
天然ガスは、主として北海道・東北地域におけるパイプライン沿線地域に供給しています。2013年3月期における販売量は、北海道・勇払油ガス田の生産能力低下を主な要因に、前期比2億7千4百万立方メートル減少の14億5千5百万立方メートルとなりました。

(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



天然ガス販売量



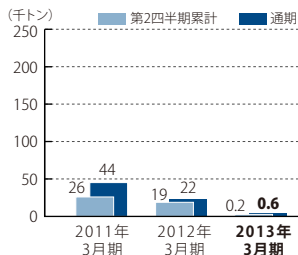
液化天然ガス (LNG)



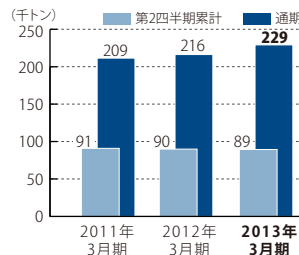
北海道でのLNG鉄道輸送

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2013年3月期における販売量は、北海道勇払産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加え、前期比1万3千トン増の22万9千2百万トンとなりました。

LNG生産量



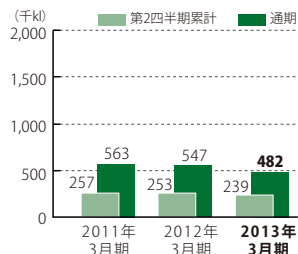
LNG販売量



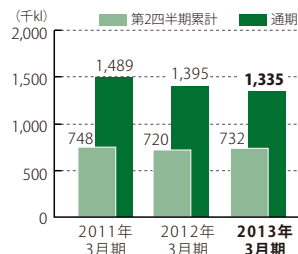
原油

原油は、国内外の権益原油に買入商品原油販売を加え、2013年3月期における販売量は、前期比6万キロリットル減の133万5千キロリットルとなりました。

原油生産量



原油販売量

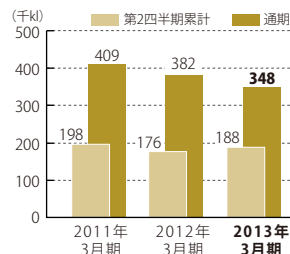


勇払油ガス田の原油タンク

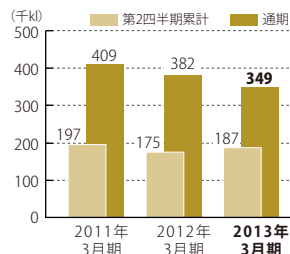
ビチューメン

ビチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、非在来型エネルギーとして注目を集めています。当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。オイルサンドを含めた場合、カナダの原油埋蔵量は、サウジアラビア、ベネズエラに次いで世界第3位を誇っています。2013年3月期における販売量は、前期比3万3千キロリットル減の34万9千キロリットルとなりました。

ビチューメン生産量



ビチューメン販売量

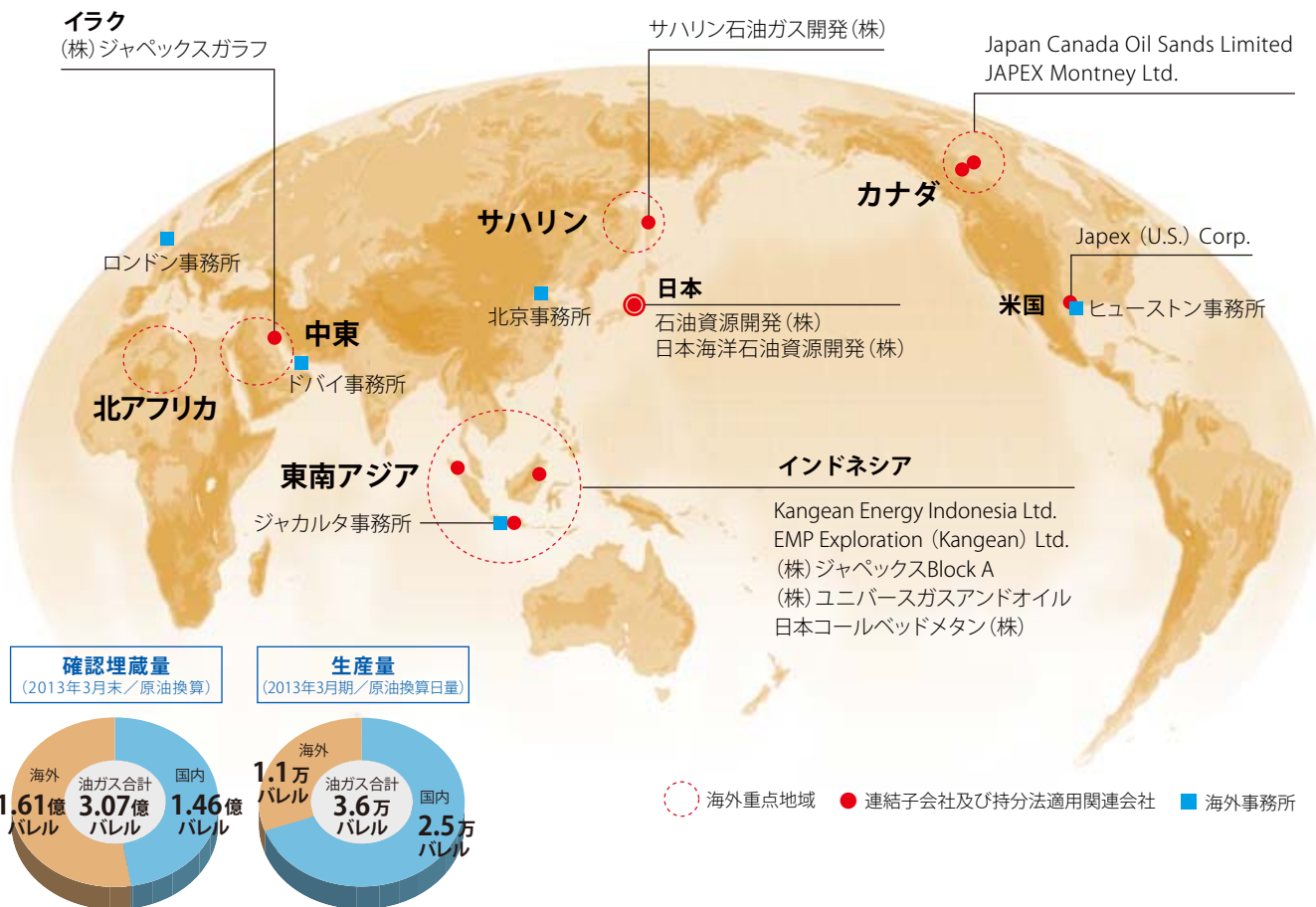


カナダ・アルバータ州の拡張開発エリアでの評価掘削作業

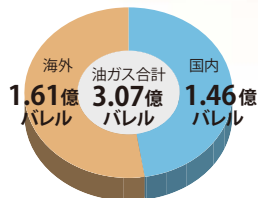
JAPEXの事業展開

当社グループは探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、当社グループの

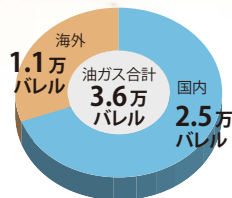
重要な課題です。これに対処するため、国内外において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。



確認埋蔵量
(2013年3月末/原油換算)



生産量
(2013年3月期/原油換算日量)



(注) 上記確認埋蔵量と生産量は、それぞれ、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の、当社出資比率相当量です。

より詳しくはホームページをご覧ください [japex news 検索](http://www.japex.co.jp/newsrelease/)
<http://www.japex.co.jp/newsrelease/>

当社ホームページに掲載したニュースリリースの中から、主な事業トピックスをご紹介します。

2012年▶

11月

福島県相馬LNG受入基地並びに接続パイプラインの建設計画

相馬港におけるLNG受入基地の建設、並びに接続パイプラインの建設について、基本設計等事業化の検討を開始しました。福島県、宮城県、岩手県等の太平洋沿岸地域における今後の天然ガスの需要増に対応すべく、中長期的に十分な天然ガス供給能力を確保するとともに、ガス安定供給機能を強化することを目的としています。 ➡ [P10事業トピックスページへ](#)

12月

カナダ・アルバータ州Hangingstone鉱区 オイルサンド拡張開発事業の最終投資決定

当社連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは、Hangingstone 鉱区において現在は日産6,000～7,000バレルのピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を生産していますが、これに加えて、同鉱区に隣接する地域において、拡張開発作業に着手することについての最終投資決定をしました。

2013年▶

1月

北海道標津町(しべつちょう)での地熱調査開始

標津町「武佐岳(むさだけ)地域」において、地熱発電の事業化に向けた調査を開始します。本調査は地熱貯留層の探査を目的とし、2013年8月から3年間かけて掘削調査を実施します。発電規模は15,000キロワット程度を想定しており、約10年後の運転開始を目指します。

4月

北海道での原油産出テスト成功

北海道・勇払(ゆうふつ)油ガス田の北部に位置するあけぼの構造において、2013年2月から探掘井を掘削してきましたが、産出テストを行った結果、日産220キロリットルの原油の産出に成功しました。今回のテスト結果を踏まえ、当該層の埋蔵量の精査のうえ、事業化の可能性について検討していきます。

4月

カナダにおけるシェールガス・LNG プロジェクトに参画

カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州でのシェールガス開発・生産プロジェクト及び同州西海岸で検討中のLNGプロジェクトについて、マレーシア国営石油会社PETRONAS社から権益を取得しました。本プロジェクトは、シェールガス開發生産・LNG化・LNG引取りの一貫推進体制を敷いており、安定的かつ効率的な操業を可能とするものです。 ➡ [P10事業トピックスページへ](#)

メタンハイドレート 第1回海洋産出試験 (ガス生産実験)

メタンハイドレートは、メタンと水が低温・高圧の状態では結晶化した物質です。これまでの調査により、我が国周辺海域において相当の量が存在していることが確認されており、将来の天然ガス資源として期待されています。

当社は、メタンハイドレートの将来性に早い時期から着目し、開発技術の研究に取り組んできました。



ガス生産実験中の地球深部探査船「ちきゅう」

2001年度からは、政府により策定されたメタンハイドレート開発計画に沿った、官民挙げての本格的な共同研究のフェーズ1がスタートし、東部南海トラフ(静岡県から和歌山県の沖合にかけた海域)をモデル海域として地震探査・試掘などの調査を実施。同海域において相当量のメタンハイドレートの存在が確認されました。

2009年度からはフェーズ2がスタートし、2012年2月から渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘の当社鉱区において、第1回海洋産出試験が実施されています。本海洋産出試験において当社は、オペレーター業務を政府から受託し、試験の中核的役割を果たしました。これは、メタンハイドレートを分解して天然ガスを取り出した、海洋では世界初の試験です。

本年3月12日から実施されたガス生産実験についての、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による速報値は以下の通りです。

- ・ガス生産期間：約6日間
- ・累計ガス生産量：約12万立方メートル程度
- ・平均ガス生産量：約2万立方メートル／日程度

第1回海洋産出試験は、商業生産ではなく、調査段階の実験作業ですが、今後、実験データの評価を踏まえて、第2回海洋産出試験の計画や、将来の商業生産に向けた技術基盤の整備(フェーズ3)が進められる予定です。

当社は、メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(MH21)運営協議会の一員として、今後も引き続き中核的役割を担っていきます。

2つのLNGプロジェクト

相馬LNGプロジェクト

LNG受入基地の建設事業化を検討中 ■ 勇払LNG受入基地

当社は、長年に亘り、日本海側の新潟県、山形県、秋田県で産出する国産天然ガス及び海外から受け入れるLNGの気化ガスを、新潟・仙台間、白石・郡山間等の当社パイプラインを通じ、また、LNGを貨車・タンクローリーを使ったLNGサテライト供給を通じて、それら各地域における発電用、都市ガス用、産業用等の需要家の皆さまに供給してきました。

福島県、宮城県、岩手県等の太平洋沿岸地域における今後の天然ガスの需要増に対応すべく、当社は現在、福島県新地町（相馬港）において、LNG受入基地の建設について、また、本基地に受け入れたLNGの気化ガスを当社の新潟・仙台間パイプラインへ宮城県名取市で接続するためのパイプライン建設について、それぞれ事業化に向けた検討を進めています。運転開始は2018年を目指しています。

日本海側の新潟県にあるガス田やLNG受入基地に加えて、太平洋側にもLNG受入基地が建設されれば、相互に安定的なガス供給が可能となります。福島県の地元からもプロジェクト歓迎の意向表明を頂いています。



当社は、相馬LNG受入基地建設計画の推進を通じ、カナダシェールガス・LNGプロジェクトと国内天然ガス事業とのインテグレーション（一体化）を目指します。

カナダシェールガス to LNGプロジェクト

2018年末の日本への輸出を目指す

2013年4月、当社はマレーシアの国営石油会社PETRONASとの間で正式契約を締結し、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州で既に生産中のシェールガス鉱区の10%権益と、生産したシェールガスを液化（LNG）し輸出する事業の10%権益を取得しました。

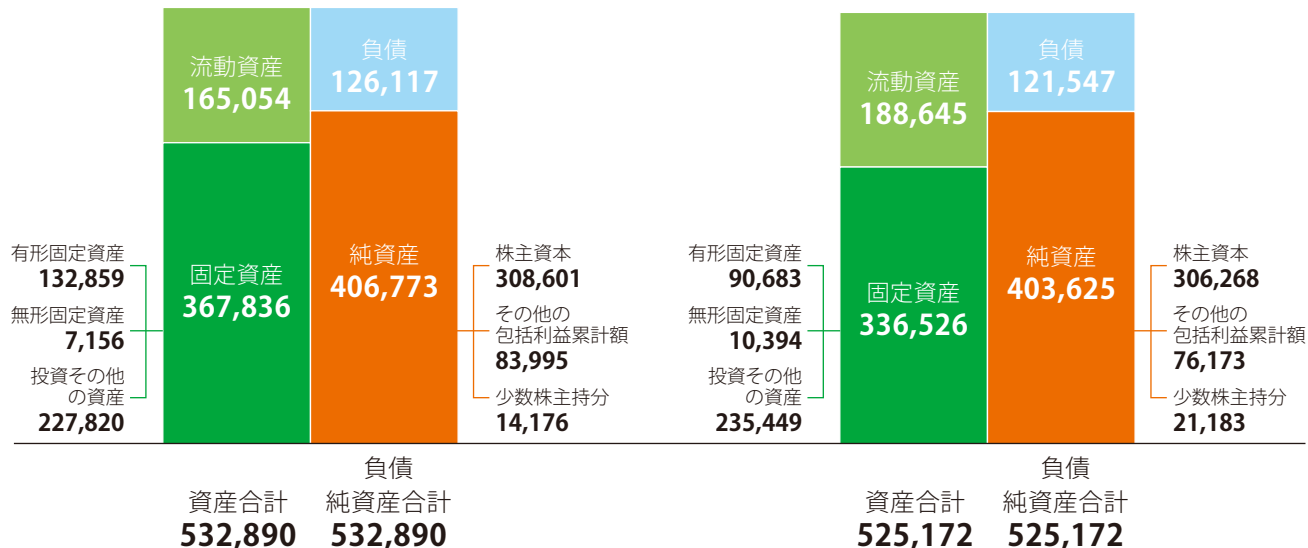
今後増産される予定のシェールガスは、新設されるパイプラインで同州西海岸プリンス・ルパートまで輸送され、LNG化して輸出される計画です。当社は、2014年末（予定）にLNGプラント建設についての最終投資決定を行い、2018年末には日本にLNGを持ち込む予定です。現在事業化検討中の相馬LNG受入基地とその接続パイプライン、そして新潟・仙台間パイプラインを含む当社の既存のガスインフラと結びつけて販売することで、当社の収益基盤である天然ガスの一貫供給体制は、更に強固なものとなります。

当社がカナダの豊富なシェールガスをLNGとして輸入することは、我が国のLNG調達先の多様化などエネルギー需給改善の一翼を担うことにも繋がります。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

前期末 (2012年3月31日)

当期末 (2013年3月31日)



総資産(資産合計)について

現金及び預金、有価証券などの流動資産は増加しましたが、北海道における勇払油ガス田に係る事業用資産の減損損失の計上による固定資産の減少などにより、前期末532,890百万円と比較して7,717百万円減少の525,172百万円となりました。

負債について

繰延税金負債や長期借入金の減少などによる固定負債の減少により、前期末126,117百万円と比較して4,570百万円減少の121,547百万円となりました。

純資産について

当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少及び少数株主持分の増加などにより、前期末406,773百万円と比較して3,147百万円減少の403,625百万円となりました。

(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません

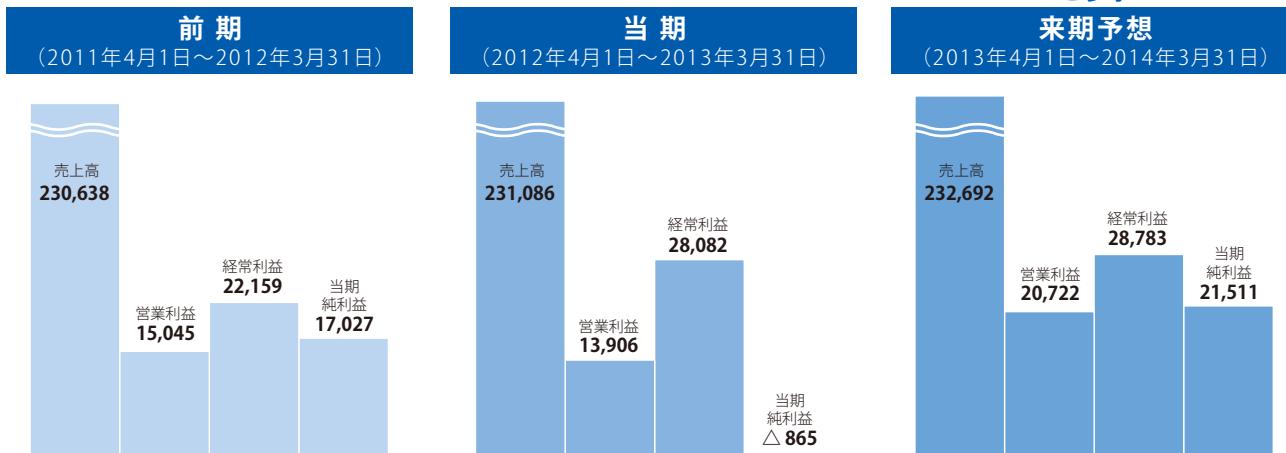
より詳細な財務情報については
ホームページをご覧ください。

japex ir 検索

<http://www.japex.co.jp/ir>

▶ **連結損益計算書の概要** (単位:百万円)

< ご参考 >



**主な
変動要素**

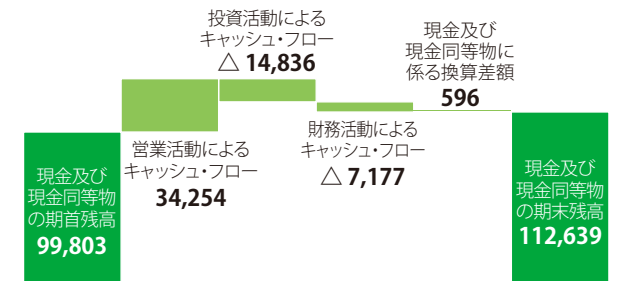
当期経常利益は、前期に比べて探鉱費が増加したものの、売上原価の減少や営業外収益の増加により、59億円増の280億円となりました。当期純利益では、勇払油ガス田の生産能力の低下を受けて特別損失を計上したことにより、前期比178億円の△8億円となりました。

(注) 来期の想定原油価格は100ドル/バレル、想定為替レートは90円/ドルです。

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。原油CIF価格とは、運費や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

▶ **連結キャッシュ・フロー計算書の概要** (単位:百万円)

(2012年4月1日～2013年3月31日)



キャッシュ・フローについて

期首における現金及び現金同等物99,803百万円に対して、営業活動の結果得られた資金は34,254百万円であり、国内外の投資活動により14,836百万円の支出、財務活動により7,177百万円の支出があり、現金及び現金同等物の当期末残高は112,639百万円となりました。

会社概要

会社概要 (2013年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,747名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2013年3月31日現在)

白根ガス(株)	Japan Canada Oil Sands Limited
(株)地球科学総合研究所	カナダオイルサンド(株)
(株)物理計測コンサルタント	JAPEX Montney Ltd.
エスケイエンジニアリング(株)	Japex (U.S.) Corp.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	(株)ジャベックスBlock A
エスケイ産業(株)	(株)ジャベックスガラフ
(株)ジャベックスパイプライン	日本コールベッドメタン(株)
北日本オイル(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
(株)ジャベックスエネルギー	サハリン石油ガス開発(株)
北日本防災警備(株)	Energi Mega Pratama Inc.
日本海洋石油資源開発(株)	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
(株)ジオシス	Kangean Energy Indonesia Ltd.
(株)テルナイト	Diamond Gas Netherlands B.V.
東北天然ガス(株)	
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	
日本海洋掘削(株)	

取締役、監査役及び執行役員 (2013年6月25日現在)

代表取締役会長	代表執行役員	棚橋 祐治	常勤監査役	森谷 信明
代表取締役社長	代表執行役員	渡辺 修	常勤監査役	石関 守男
代表取締役副社長	執行役員	佐藤 弘	社外監査役	角谷 正彦
専務取締役執行役員		石井 正一	社外監査役	池田 輝三郎
専務取締役執行役員		斉藤 満	常務執行役員	増井 泰裕
専務取締役執行役員		松本 潤一	常務執行役員	大関 和彦
専務取締役執行役員		小椋 伸幸	常務執行役員	川中 卓史
常務取締役執行役員		大和 均	常務執行役員	兵藤 元史
常務取締役執行役員		中山 一夫	執行役員	黒田 徹久
常務取締役執行役員		荻野 清	執行役員	井上 尚久
常務取締役執行役員		深澤 光	執行役員	伊藤 元啓
常務取締役執行役員		檜 貝洋介	執行役員	田中 敏幸
常務取締役執行役員		三家 茂	執行役員	平田 庸幸
社外取締役		河上 和雄	執行役員	村橋 康史
			執行役員	浜田 史郎
			執行役員	山下 通

(注) 1. 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 2. 監査役 角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

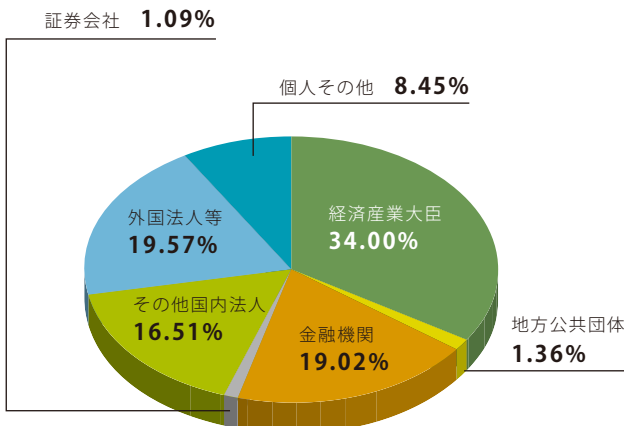
株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	19,933名

大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,646,500	4.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,919,300	3.36%
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23%
JXホールディングス(株)	1,149,984	2.01%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	731,277	1.28%
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26%
新日鐵住金(株)	610,316	1.07%
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000	1.05%

所有者別株式分布状況 (2013年3月31日現在)



株価(終値)・出来高の推移 (2012年4月1日~2013年5月31日)



所有株数別株式分布状況 (2013年3月31日現在)

